

政府統計マイクロデータ提供
平成18年11月～平成19年10月

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
回収	19	5	11	11
未回収	7	1	6	1

1 利用者の資格、利用手続き等について

申請者及び共同利用者の資格、利用の目的で変更してほしいことはありますか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 特にない	9	2	5	6
2 ある	9	3	6	4
未回答	8	1	6	2

- 共同利用者の範囲を大学院生、研究機関等の研究員まで広げてほしい(21)
○データ提供後でも、集計項目等の追加・変更ができるようにしてほしい

今回の利用にあたって、利用の手続、申請書や集計様式の記入方法などで分かりにくかった点はありませんでしたか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 特にない	16	4	9	10
2 ある	2	1	2	0
未回答	8	1	6	2

- 集計表の作成方法が分かりにくかった(4)
○共同研究者について詳しく記載してほしい

利用の手続や申請書や集計様式の書き方などで今後変更してほしいことはありますか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 特にない	11	4	6	3
2 ある	7	1	5	7
未回答	8	1	6	2

- データ提供後でも集計項目等の追加・変更ができるようにしてほしい(2)
○発表方法・資金交付の記入を、丸囲みでなく、チェックボックスに変更できないか。また、集計表の記入項目で、対数変換等の計算については記載を免除してほしい
○申請書の集計表や多変量解析等の変数の記載について簡素化してほしい
○申請時期を任意にほしい
○データの利用期間を延長してほしい
○説明会の場所を東京以外にも広げてほしい

「秘匿処理済マイクロデータの使用条件」に、「提供されたマイクロデータが万一流出した場合、申請者の意図とは関わりなく、流出元となった申請者が使用条件に違反したものとみなします。」という条件を付け加えた場合、あなたはマイクロデータを利用しますか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 利用する	15	3	9	8
2 利用しない	2	2	2	2
未回答	9	1	6	2

- 最大限の努力をしてもリスクが残るため利用しない(4)
○利用すると回答したが、認証のためにインターネットを介してサーバーに接続する場合は利用しない
○一応利用すると回答したが、ほかの説明も追加的になされると想定されるので回答が難しい
○利用したいと思うが、表現をもう少し緩めてほしい
○利用しないと断言はできないが、利用しないで済む方策を極力検討すると思う
○利用すると回答したが、罰則等には注意の度合いを反映してほしい

○申請者に管理責任を負わせるのであれば、独立した研究者とは認められない人がデータを扱う場合に限定すべき

2 今回提供したデータについて①

(1) 提供したデータの形式等

今回はCSV形式のみでデータを提供しましたが、他の形式での提供についての要望はありますか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 特になし	13	4	8	8
2 ある	5	1	3	2
未回答	8	1	6	2

- 固定長テキスト形式(2)
- SPSS形式(6)
- SPSS形式、STATA形式
- SPSS形式、S-PLUS形式、SAS形式

試行的提供システムで提供したマイクロデータについては、秘密保護のための秘匿処理(地域の統合化、年齢のトップコーディング、世帯人員の多い世帯の削除、住宅・建物のトップコーディング・階級化、リサンプリング)がされています。このような処理をされたデータであるために分析目的が何か制約を受けましたか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 特に制約されなかった	9	3	5	5
2 制約された	9	2	6	5
未回答	8	1	6	2

- 地域区分について、地域レベルの分析で制約を受けた(15)
- 地域区分で、前回実施した大都市圏とその他の比較分析が今回はできなかった
- 階数については、最近20階建て以上の高層マンションが増えているため、11階建て以上の区分だと分析が制約される。敷地面積や所有面積もトップコーディングしているので、所有格差や居住格差をの分析で制約を受ける
- 年齢と地域区分について、もっと詳しくしてほしい
- 資産格差では、秘匿処理の対象になりやすい極端な属性をもった家計が指標に影響を与える可能性がある

前問で制約を受けた場合、どのような秘匿処理が望ましいと考えますか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
記入有	9	0	4	5
未回答	17	6	13	7

- 人口の少ない県をブロック化することはやむを得ないが、人口の多い県については統合しないでほしい(4)
- 変数を制限し、地域区分を詳細にしたデータも用意してほしい(2)
- 地域区分を都道府県別にしてほしい(2)
- 全国を数ブロックに分けた上で、それぞれを大都市圏とその他地域に分ける程度の区分が望ましい
- 市や大都市のみの公開として、町や村のデータは公開しない
- 市区町村単位にして欲しい
- 一定数以下のサンプルとなる地域についてのみ統合する
- 建物の階数を、実数値で提供してほしい
- 市部・郡部、13大都市・それ以外など
- 目的に応じて、秘匿処理の部分を変えてほしい
- 地域区分については、市部・郡部、13大都市・それ以外などでコーディングする
- 地域区分を地域10区分程度にしてほしい
- 市町村まで公開しても問題はないのではないかと。せめて市レベルにしてほしい

○リサンプリングで件数を減らすと地域区分を細かくした場合に結果が不安定になるので、世帯主年齢による世帯制限などの方法で件数が少ないタイプのデータが目立たなくなる秘匿をしてほしい

今回提供したのは、全体から80%(住宅・土地統計調査は10%)のデータを無作為抽出(リサンプリング)したものです。このようリサンプリングを行わず、その代わりにランダムな誤差を加えたり、(レコード間で一部のデータをランダムに入れ替える)スワッピングを行った全データが提供されるとしたら、あなたはどちらのデータを使いたいですか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 リサンプリング・データ	12	5	11	8
2 誤差の付加やスワッピングを行った全データ	4	0	0	1
未回答	10	1	6	3

前問で1または2のデータの利用を希望されるのはなぜですか。その理由を具体的に記入してください。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
記入有	16	4	9	8
未回答	10	2	8	4

○サンプリングデータの統計学的性質は明確で、分析しやすいから(30)
 ○どちらでもよい(3)
 ○10%(住調)では少ないから誤差の付加やスワッピングを行った全データがよい
 ○リサンプリングは失われる情報量が多いため、誤差の付加やスワッピングを行った全データがよい
 ○誤差の付加やスワッピングが行われていたとしても、全データであるならば、詳細な地域分析を行うことが可能だから
 ○難しい選択だが、クロス集計する場合には、データ数が多いほうが分析しやすい
 ○全データによる分析によって、これまでできなかった分析(小地域分析等)が可能になるかもしれないから

2 今回提供したデータについて②

(1) 提供したデータの形式等

今回は全体の80%のデータをリサンプリングして提供しましたが、リサンプリングの率が20%または50%の場合でも利用したいとお考えでしょうか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 20%でも利用したい	10	1	3	4
2 20%では利用したいと思わないが、50%なら利用したい	3	1	2	1
3 50%以下では利用したいと思わない	3	3	2	2
4 分からない	2	0	4	3
未回答	8	1	6	2

前問で1～3と答えられた場合、その理由を具体的に記入してください。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
記入有	15	4	7	6
未回答	11	2	10	6

○20%のリサンプリング・データにおいても、そのデータの有用性が確認されているから(2)
 ○「ミクロ統計データ活用研究会」において、すでに20%のリサンプリング・データにかんするユーザビリティが検証されているから(2)
 ○20%抽出であっても、統計的な意味はあると考えられるため。もちろん、抽出率が高いほうが研究上は好ましい
 ○既に公表された集計結果と20%のリサンプリング・データの集計結果のつきあわせにより、リサンプリング・データの特性をある程度明らかにできる。この点を踏まえ、20%のリサンプリング・データの集計結果を解釈する場合の留保を明らかにできると考えるから
 ○就業構造基本調査に関しては、十分にサンプルが大きいので、問題は生じない

- リサンプリング率は高いほうが当然望ましいが、20%でも分析可能な研究課題もあると思う
- データ数の問題。20%であると、元データからの大幅な乖離がおこる可能性がある
- リサンプリング率が低くなれば、調査世帯全体からみて、どのくらいのずれが生じるか不安であり、できるだけ100%に近いデータを利用したい
- 他の手段だとマイクロデータへのアクセスが難しいから、リサンプリング率が低くても利用する
- 20%でも標本数が十分あれば、分析するに足る情報が得られると考えること、個票データの情報を利用できること自体が貴重な機会であることから
- 他に提供されていないならば利用するしかないが、20%だと、結果の信頼性が確保できるか疑問に思う
- 抽出率が低くなればその分、特別な目的(母子世帯など)に照らした分析が困難となる
- 50%では元の特性が再現できなくなると思われるから
- 予想した分析結果が出にくい可能性があるが、マイクロデータを使用しても結果が出なければ、諦めがつくから
- 20%では、集計表の場合、該当する人が少なくなりすぎて、信頼性が損なわれると思われため、利用しない。50%でも問題があるが、利用せざるを得ない
- 20%だと、細かいクロス集計での誤差が心配だから
- 政府統計が利用できる機会が少ないため、抽出率によらず利用したいが、より高いリサンプリング率を望む
- まったく利用する機会が得られないよりは、限定的でも利用できたほうが良いから。ただし、分析内容によってはかなり制約を受けると思うのでできるだけ100%に近いデータが提供されることを希望する
- 家計資産のデータの場合には、はずれ値にも情報が含まれているものと思われ、リサンプリングの率が低いほど、そうした情報が除かれてしまう可能性があるため
- 20%は情報が少なすぎると思われるため
- 20%でも比較的多くのサンプルが得られるので
- 分析の内容ならびに目的次第では、20%抽出でも統計的に意味がある分析は可能だと思う
- 全国消費実態調査だと、全サンプルで50000程度のため、半分でもそれなりの数のサンプル数を確保できるため。20%だと、他の統計データと比較して、全国消費実態調査が持つ魅力がかなり落ちると思われる
- 50%以下になるとサンプル数などの関係で様々な分析ができなくなる可能性があるため
- 自分の分析対象のサンプル数が十分でない恐れがあるから
- 独自の調査を実施した場合、20%回収は実現可能だが、50%回収はきわめて困難だから
- 50%以下では集計結果の頑健性が保証されないと思うから
- それでも良いという訳ではないが、他にデータがなければ、しょうがない。他に良いデータがあれば、当然利用しない

(2) 就業構造基本調査

変数名の付け方等で分かりにくいところ、変更してほしいところがありますか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 特にない	10	0	6	3
2 ある	2	0	0	2
未回答	14	6	11	7

○年度によって、変数名が異なっていることがあるので、統一してほしい(3)

○産業分類、職業分類などデータの内容において数字と記号の混合された変数があるが数字コードに統一してほしい

今回、データを利用して何か誤りを発見されましたか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 特にない	9	0	6	4
2 ある	3	0	0	0
未回答	14	6	11	8

○年齢と継続就業期間をクロス集計したとき、論理的に矛盾していると思われる年齢階層が見られた(2)

○前回使用した際に指摘した事項が修正されていない

今回、データを使用する上で何か直面した問題はありましたか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 特にない	9	0	5	3
2 ある	2	0	1	2
未回答	15	6	11	7

○前回使用した際に指摘した誤植等
 ○2002年と1997年の雇用形態区分のちがい(「契約社員・嘱託」)(「嘱託など」)に気がつくまで時間を要した
 ○1992年の就調の「継続年数階級」において、データレイアウトに含まれていない数字がデータに存在した
 ○前職の勤続年数が、同じ設問なのに、1997年版では「継続就業年数」で連続数、1992年版では「継続年数階級」で区分データになっていた。その結果、92年では前職の入職年が算出できなくなり、当初の計画を一部中止せざるを得なくなった。92年版で、わざわざ区分データにしている意味がわからない
 ○地域区分が大きいのので、計画していた推定のひとつができなかった

(3) 全国消費実態調査

今回は購入先、曜日別データを提供していませんが、そのために分析目的が何か制約を受けましたか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 特に制約を受けなかった	6	3	2	2
2 制約された	0	0	0	0
未回答	20	3	15	10

今回はすべての調査票がそろった世帯から提供用のデータを抽出しました。今回の方式と、すべての調査票がそろっていない世帯も含めて提供用のデータを抽出する方式のどちらが使用する上でいいですか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 現在の方式でよい	3	2	0	2
2 調査票がそろっていない世帯も含める方式がよい	3	1	2	0
未回答	20	3	15	10

○一般論としてだが、調査項目は膨大なので、すべての調査票がそろってなくても分析の目的に照らせば十分な場合もあるかもしれないと考えるため
 ○欠損値のあるデータもあるのがあたり前であり、全データとの比較をしたいので
 ○現在の方式は、我々の利用者の立場で考えると、欠損値を少なくするのに貢献しており、ありがたいことではあるが、すべての調査票が揃った世帯のみにすると、データの偏りが生じる可能性があるのを危惧する
 ○すべての調査票がそろっていない世帯の状況もサンプルとして把握したいため(サンプルバイアスの有無を把握したい)
 ○調査票がそろっていない場合も含めて、数多くのデータを手元に持って、それを研究内容に応じて統計的に適切な方法に従って処理する方が、精度の面では優れていると思われるため
 ○調査票の数が多いほうが望ましく、所得もしくは消費に限った分析を行う場合、それぞれの調査票があれば十分であるため

今回のデータでは世帯ごとに1レコードとしてありますが、そのことで使う上で何か問題はありましたか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 特にない	6	3	2	2
2 ある	0	0	0	0
未回答	20	3	15	10

今回のデータでは、秘匿のために乗率を集約して付け替えています。そのことで分析を行う上で何か支障がありましたか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 特に支障はなかった	6	3	2	2
2 支障があった	0	0	0	0
未回答	20	3	15	10

変数名の付け方等で分かりにくいところ、変更してほしいところがありますか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 特にない	5	2	2	2
2 ある	1	1	0	0
未回答	20	3	15	10

○変数名が提供される前につけられているのが望ましい
○個人的には、大文字・小文字が混ざっていない変数名のほうがシフトキーを押す必要がないので便利

今回、データを利用して何か誤りを発見されましたか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 特にない	4	3	2	1
2 ある	2	0	0	1
未回答	20	3	15	10

○2004年データの産業・職業のコード、利用期間中にすでに連絡・訂正済のデータを受領している

○1989年(単身世帯)の下記データ値がすべて0になっている

Youto289 住宅・宅地資産額、Youto290 現住居・現居住地、

Youto291 現住居・現居住地以外、youto292 耐久消費財資産額

今回、データを使用する上で何か直面した問題がありましたか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 特にない	6	3	2	2
2 ある	0	0	0	0
未回答	20	3	15	10

(4) 社会生活基本調査

今回は生活時間と生活行動の調査票がそろった世帯員のいる世帯から提供用のデータを抽出しました。今回の方式と、生活時間と生活行動を別々に抽出する方式のどちらが使用する上で望ましいですか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 現在の方式でよい	2	2	1	1
2 別々に抽出する方式がよい	0	0	1	0
未回答	24	4	15	11

○生活行動については必要がなかったから

今回調査票B(アフターコード方式の生活時間)のデータを提供しています。このデータは比較的標本数が少ないですが、分析を行う上で何か支障がありましたか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 特に支障はなかった	2	0	0	1
2 支障があった	0	0	0	0
未回答	24	6	17	11

変数名の付け方等で分かりにくいところ、変更してほしいところはありませんか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 特になし	2	1	1	1
2 ある	0	0	0	0
未回答	24	5	16	11

今回、データを利用して何か誤りを発見されましたか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 特になし	2	1	1	1
2 ある	0	0	0	0
未回答	24	5	16	11

今回、データを使用する上で何か直面した問題はありましたか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 特になし	2	1	0	1
2 ある	0	0	1	0
未回答	24	5	16	11

提供されたパスワードが間違っていたために、データを開くまで時間がかかった

(5) 住宅・土地統計調査

今回は調査票乙のデータを提供していませんが、そのために分析目的が何か制約を受けましたか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 特に制約を受けなかった	0	0	0	1
2 制約された	2	0	1	0
未回答	24	6	16	11

地域区分

住宅・土地所有格差の分析を行いたいので、現住居以外の住居についての情報が欲しい。
特に、今後、高齢化に伴い、多くの人が複数の住居を有することになると思うので必要である
現住居以外の住居所有についても把握したかったができなかった
今回の分析では制約は受けていないが、乙を利用したい

今回のデータでは、地域分析に配慮して、地域区分を都道府県としていますが、地域区分を地域ブロックとした場合でも、データを利用したいですか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 利用したい	1	0	1	0
2 利用しようとは思わない	1	0	0	1
未回答	24	6	16	11

前問で1と回答された場合、その理由を具体的に記入してください。また、地域ブロックの区分数も記入してください。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
記入有	1	0	1	0
未回答	25	6	16	12

空家の地震被害算定を行いたい。市区町村単位を希望する

できる限り多い区分数がよい

今回のデータでは、地域区分を都道府県としているので、秘匿のためにリサンプリングの率を10%と低くしています。そのことで分析を行う上で何か支障がありましたか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 特に支障はなかった	1	0	1	0
2 支障があった	1	0	0	1
未回答	24	6	16	11

○クロス集計をした場合に、各セルのデータ数が小さく、分析できなかった。できれば、市町村単位で欲しい。そうすると、地域や人口規模で分析することが可能である
○市町村単位で見たい

前問で2と回答された場合、リサンプリングの率は何%必要と思いますか。また、その理由も具体的に記入してください。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
記入有	1	0	0	1
未回答	25	6	17	11

○何%かは言えないが、できるだけ多くのデータ数が欲しい
○50%以上

変数名の付け方等で分かりにくいところ、変更してほしいところがありますか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 特にない	1	0	0	1
2 ある	1	0	1	0
未回答	24	6	16	11

○日本語にできる場所は、日本語にして欲しい。分析する場合に似たような変数を取り違えて、集計をしたことがあった
○世帯員(1)～(8)の続柄の変数名のふりかたが、世帯員(1)～(8)の年齢や性別、配偶者の有無の変数名のふりかたと異なっており、分かりづらい

今回のデータでは、秘匿のために乗率を集約して付け替えています。そのことで分析を行う上で何か支障がありましたか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 特に支障はなかった	2	0	1	1
2 支障があった	0	0	0	0
未回答	24	6	16	11

今回、データを利用して何か誤りを発見されましたか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 特にない	1	0	1	1
2 ある	1	0	0	0
未回答	24	6	16	11

今回、データを使用する上で何か直面した問題はありましたか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 特にない	2	0	1	1
2 ある	0	0	0	0
未回答	24	6	16	11

3 一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターの活動について①

ホームページの説明で分かりにくいところがありましたか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 特になし	17	5	10	10
2 ある	1	0	1	0
未回答	8	1	6	2

○申請書の書き方がわからないところがあった
 ○サーバーがダウンしている期間が長く、いつから申請が始まるのかという情報を得るまでに時間がかかった

申請に必要な情報をホームページからすべて入手できましたか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 入手できた	16	5	8	9
2 説明を追加してほしいことがある	2	0	3	1
未回答	8	1	6	2

○成果物である論文の提出は電子ファイルのみでよく、それを提出すれば紙媒体は不要と追加してほしい
 ○調査票をPDFの形式でダウンロードできるようにしてほしい
 ○申請件数の上限についての説明が欲しかった
 ○集計表の書き方をもっと詳しく記載してほしい

利用者の募集は、年4回を原則として、1月、4月、7月、10月としています。利用する上で適切だと思いますか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 適切と思う	14	4	9	9
2 改善してほしい	4	1	2	1
未回答	8	1	6	2

○回数については現在のままだもかまわないが、申請の間隔について、査読等で必要なためデータを途切れなく利用できるかたちになるように、工夫してほしい(3)
 ○いつでも利用できるようにしてもらいたい(2)
 ○募集時期は適切と思うが、今回の場合、実際に利用可能となった時期は当初の予定より遅くなった。スケジュールは、事前に明確になるとありがたい
 ○募集回数が多いことは有難いが、使用期間を長くしてほしい
 ○利用者の募集回数をもっと増やしてほしい
 ○できれば、2ヶ月おきにして欲しい。または申請時期を、8月や3月などの休みの時期にして欲しい

利用者説明会で説明してほしかったことがあれば、具体的に記入してください

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
記入有	1	0	0	0
未回答	25	6	17	12

○インターネットに接続したコンピュータをセンターで認証し、認証を受けたコンピュータのみを利用可能とする計画があるとの説明を受けたが、インターネットに接続することによりデータが漏洩してしまうリスク管理をどのように行っていくのかを説明してほしかった。インターネットに接続したコンピュータで作業を行うことに抵抗があり、実際に接続していないコンピュータで集計作業を行った

社会科学統計情報研究センターの利用者支援活動について、何か改善してほしいことがありますか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 特にない	16	5	10	9
2 ある	2	0	1	0
未回答	8	1	6	3

○マイクロデータのサンプルをダウンロードできるようにしてほしい
 ○可能であれば、SPSSなどの統計ソフトを使った、利用者のためのマイクロデータ分析の講習会があると、利用者も拡大すると思われる
 ○再利用時には、一度、データ利用期間を経過した後に再申請をすることだったが、可能であれば、重複期間に申請をして、利用期間に空白ができないようにしてほしい

3 一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターの活動について②

あなたは、この試行的提供システムについて、あなたの知り合いの方にも知らせていますか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 知らせている	16	5	8	9
2 今後、知らせたいと考えている	2	0	3	1
3 特に知らせる予定はない	0	0	0	0
未回答	8	1	6	2

前問で1、2と答えられた場合、どのような方に知らせたか、または知らせたいか具体的に記入してください。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
記入有	18	5	10	9
未回答	8	1	7	3

○大学の同僚や他大学の教員等(20)
 ○同じ専門分野の研究者、学生等(13)
 ○親しい研究者(5)
 ○学会や研究会のメンバー等(4)
 ○説明会で配布されたポスターの掲示、配布など
 ○説明会の時に余計に受け取ったパンフレットを、学部の資料置き場に並べた

あなたは、社会科学統計情報研究センターで秘匿処理済マイクロデータの提供を開始したことをどのようにして知りましたか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 学会でのパンフレット配布やお知らせで	2	3	0	2
2 センターのホームページで	6	0	3	6
3 個人的な知り合いから	10	2	8	2
4 その他	0	0	0	0
未回答	8	1	6	2

前問で3、4と答えられた場合、どのような経緯で知ったか具体的に記入してください。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
記入有	9	2	9	1
未回答	17	4	8	11

- 研究会の知人から(7)
- 共同研究者から(2)
- 研究会の前後の時間帯の会話から
- 友人から情報を知らされた
- ある研究者から教えてもらい、HPを見て、具体的に知ることができた
- マイクロデータの利用を常々希望していたため
- 共同研究を行っている方から
- 共同研究作業の過程で
- 学会の会員から
- 一橋大学の関係者を通じて
- 研究仲間からの雑談で
- 総務省統計局から
- 一橋大学の関係者から
- 同僚から

4 研究成果等について

当初予定していた通りの研究成果を挙げることができましたか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 予定通りの成果があった	8	1	6	3
2 予定通りの成果はなかった	3	2	2	2
3 どちらともいえない	7	2	3	4
未回答	8	1	6	3

前問で2または3と答えた方は、その理由を具体的に記入してください。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
記入有	10	4	5	7
未回答	16	2	12	5

- 時間の制約により、すべての分析が完了しなかった(20)
- 集計様式に含まれない分析が必要となった(3)
- マイクロデータは都県単位であった為、他のデータを用いて当初予定した研究を実施した
- あまりにもデータ利用上の制約がありすぎる。途中でも、変更等の申請で自由に使用したい

今回は就業構造基本調査、全国消費実態調査、社会生活基本調査、住宅・土地統計調査の4つの調査のマイクロデータを提供していますが、これらを近いうちに再度分析したいと思いますか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 当面、予定はない	1	0	1	2
2 ある	16	5	10	8
未回答	9	1	6	2

- 就業構造基本調査(10)
- 全国消費実態調査(5)
- 社会生活基本調査(3)
- 住宅・土地統計調査(2)
- 全国消費実態調査、就業構造基本調査(6)
- 就業構造基本調査、社会生活基本調査(5)
- 全国消費実態調査、社会生活基本調査(3)
- 住宅・土地統計調査、全国消費実態調査(2)
- 社会生活基本調査、住宅・土地統計調査
- 2007年の就業構造基本調査

○あるが、決まっていない

今回は全国消費実態調査について最近4回分、それ以外の3つの調査について、最近3回分のデータを提供しましたが、それ以外の年次についての提供も希望しますか。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
1 特に希望しない	8	1	4	1
2 希望する	7	4	5	9
未回答	11	1	8	2

- 就業構造基本調査 1987年(7)
- 就業構造基本調査 1982年(6)
- 就業構造基本調査 2007年(6)
- 就業構造基本調査 可能な限り過去にさかのぼって分析したい
- 全国消費実態調査 2004年
- 全国消費実態調査 1979年、1984年、もっと過去のものも利用可能であれば、ありがたい
- 全国消費実態調査 きる限り遡ったデータの使用を希望
- 社会生活基本調査 2006年(2)
- 社会生活基本調査 1986年(2)
- 社会生活基本調査 1986年からすべて
- 住宅・土地統計調査 1973年、1978年、1983年、1988年、全国消費実態調査 1974年、1979年、1984年(2)
- 利用な限り過去にさかのぼって利用できたほうが、現状との比較分析などに有用かと思う
- 存在するすべての年次
- 過去のデータと比較したいので、できる限り古いもの。具体的には1970年代前半より古い「就業構造基本調査」

これらの4つの調査のほかにマイクロデータが提供されるとしたら利用してみたい統計がありますか。もしあれば、調査の名称を列記してください。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
賃金構造基本統計調査	4		3	4
労働力調査	4		3	2
所得再分配調査	3	1	1	1
家計調査	3			1
国民生活基礎調査	3	2	2	3
国勢調査	2	1	2	2
雇用動向調査	2		2	1
自動車輸送統計調査	1			
パートタイム労働者総合実態調査	1		1	1
毎月勤労統計調査	1			
職業安定業務統計	1			
高齢者就業実態調査	1			
21世紀成年者縦断調査	1	1	1	
人口動態調査	1			
法人土地基本調査	1			
女性雇用管理調査	1			
事業所・企業統計調査		1	1	1
個人企業経済調査		1		1
全国母子世帯等調査			1	
通信利用動向調査			1	
工業統計表				1
サービス業基本調査				1
出生動向調査				1
経済産業省企業活動基本調査				1
科学技術研究調査				1
未回答	13	3	8	7

5 ミクロデータ提供の在り方等について

今回の試行的なマイクロデータ提供について、ご意見を自由にお書きください。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
記入有	17	5	10	8
未回答	9	1	7	4

- マイクロデータ提供を今後も継続してほしい(8)
- 分析期間を1年程度に延長して欲しい(3)
- マイクロデータが使用できたことは、非常に有意義であった(2)
- データが扱いやすい形で提供されていると感じた
- 申請から承認まで時間がかかりすぎたと感じる
- 公募というかたちで、マイクロデータの利用が多く研究者が利用可能になったことは大変良いことだと思う
- 新規より簡単な申請で、使用期間の延長を認めるシステムを作してほしい
- マイクロデータの提供によって、海外の先行研究と日本の結果の比較が可能になった
- 複数回利用しているため、大変スムーズだった
- 従来の目的外利用申請に比べ、大幅に労力が軽減され、また、透明性がとても高まったと思う。幅広い研究者に機会が与えられたことは今後の研究全般に良い影響を与えると思う
- 試行的な提供によって個々の研究者がマイクロレベルの実証分析を行う機会が開かれたことは、わが国のマイクロデータ分析の将来の展開においても大きな意義を有すると考える
- 研究の発展にとって非常に有意義であるので他省庁所管のデータについても利用可能にしてほしい
- 国際学会などで発表するために、英語版の謝辞を作っていただきたい。また、研究成果を、HPに掲載するのは、よいと思うが、データ分析した人に、どのような形でファイルを提供するか希望を取る必要があると思う
- 申請その他についても適切な助言がもらえたので、よいシステムだと思う
- 地域・世帯の家族類型別人口を基準とした比推計用乗率をもつデータも提供してもらいたい。またリサンプリングデータ用の「比推計用乗率」の作成方法について、詳細な説明を記載してほしい
- マイクロデータによる分析が可能となることは、日本の研究水準を引き上げる上で非常に大きな役割を果たしていると思う。手続きの公明正大さ、簡素である点など、高く評価する。また、大学院生を含む研究者にも幅広く提供してほしい
- マイクロデータの提供は、日本における実証研究を推進するものと期待する
- 日本の研究発展ならびに政策の前提となる事実発見にとってきわめて重要な試みだと思われる
- 提供データの使い勝手は非常に良いと思った
- 申請手続き等、非常に利用しやすいものであると思う
- 申請書や集計表の助言が大変ありがたかった
- データの申請、説明会への参加およびデータの受け取りまでのプロセスに時間がかかるのに比べ、データの貸与期間が短いと感じる。再度、同じデータを借りる場合は、説明会への参加をしなくても良いなど変更してほしい
- 使用期間が限られていることや、事前提出の計画以外の集計ができないなどの制約をなくしてほしい
- マイクロデータの試行的な提供は、研究者にとってマイクロデータを利用するための貴重な機会であり、マイクロデータ分析の展開に果たす役割は非常に大きいと考えられる
- 試行的な提供は、実証研究に取り組む機会を広げると思う
- 集計表の表頭・表側や推計式の形式、変数まで申請時に定義しておく方法では試行錯誤を行った上で分析ができず不便に感じた

将来のマイクロデータ提供の在り方について、ご意見を自由にお書きください。

	H18.11	H19.4	H19.7	H19.10
記入有	16	4	9	8
未回答	10	2	8	4

- 他の調査についても、公開してほしい(8)
- データ提供を継続してほしい(3)

- 研究期間を延長してほしい(3)
- マイクロデータの利用機会を一層広く大学院生などを含む研究者に広げてほしい(3)
- 都道府県や市町村といった居住地のより詳しい情報を公開してほしい(2)
- 利用期間中の追加集計申請を可能にしてほしい(2)
- 秘密保持とデータの公共性のバランスをどのように取るか、が大きな問題であるが、ランダムな誤差の付加やスワッピングを加えた場合、エラーへの対応が複雑になるため、やめてほしい
- 分析が進むにつれて、当初予定していなかった集計が必要になることも多いため、秘匿処理をより厳密に行った上で、より自由に分析できるようにしてほしい
- ルクセンブルグ研究所などの国際的な研究機関にデータが提供されれば国内外の研究が発展すると思われる
- 政府が実施した調査は、原則としてすべて匿名処理データとして公開し、政府として一本化した事務局で利用に関する事務管理を一括管理し、大学関係者等、学術利用者に広く開放することを望む
- 試行からより本格的なデータ提供へと展開されることを期待する
- 電子申請、電子提供というように仲介的な労力がさらに減らされるとよいと思う。また、基本的に最低限の処理をした後はすべて公開してほしい
- 諸外国のように、一般公開型マイクロデータや宣誓職員制度といったいろいろな提供方法があるとよい。利用者がマイクロデータを申請する機会が現行の年4回からさらに増えることや、マイクロデータの申請から提供までにかかる時間が短縮してほしい。さらに、マイクロデータ分析においては、予備的な分析のためにより抽出率の低いサンプルデータを構築してほしい。企業データ等の匿名化が難しいデータは、オンデマンド型の提供をしてほしい
- データ提供は手渡しとなっているが、2回目以降は省略可能とするか、東京以外での説明会開催を検討してもらいたい
- データ提供後も、新たなデータ分析の追加等が必要になったときに、新たに申請できる、あるいは継続して利用できる体制を作ってほしい。また、マイクロデータの教育用データセットを作ってほしい。マイクロデータの使い方、分析の仕方などの講習会を開催してほしい
- 申請書の提出から、データの提供までの期間を短くしてほしい
- より手続きを簡素化してほしい
- 世帯・個人統計以外に、企業・経済関係統計の提供も検討してほしい
- 投稿、査読、再投稿などのプロセスに配慮したかたちで利用できる環境を提供してほしい
- 継続して利用するには一度、期間を終了してから再申請が必要なため、大きな(長期間の)プロジェクトには利用しづらい
- データに関しては少なくとも都道府県レベルにしてほしい
- マイクロデータを利用した国際比較研究を促進するために、外国人共同研究者の利用許可、申請手続きの簡素化などをしてほしい
- 集計様式を、簡素化してほしい。また、継続的に行っている調査では、ID番号を用いてサンプルの経年変化を観察するパネルデータとして分析できるようにしてほしい
- マイクロデータの秘匿性の程度に応じた複数のチャンネルによるマイクロデータの提供を模索することが望ましい
- 工業統計表や事業所・企業統計調査などのマイクロデータが使えるようになるとうい
- 「秘匿」の度合いにもよるが、できるだけ、だれでも、自由に特別の制限なく利用できるようにしてほしい
- 申請時には再集計に利用する変数をリストアップするだけで、具体的な集計内容は利用期間終了時の事後報告という形式であれば、試行錯誤ができ分析しやすい

政府統計マイクロデータ提供 提供データ基本情報
平成20年1月～平成20年10月 集計

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
回収	2	14	16	21
未回収	0	2	0	2

1 利用者の資格、利用手続き等について

申請者及び共同利用者の資格、利用の目的で変更してほしいことはありますか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 特にない	2	10		
2 ある		4		
未回答				
H20.1				
H20.4				
○大学院生及非常勤の職にある研究者の利用を認めていただきたい ○共同利用者として、助教や大学院生を認めて欲しい ○申請資格を任期付き研究者にも拡大してほしい				
H20.10				

今回の利用にあたって、利用の手續、申請書や集計様式の記入方法などで分かりにくかった点はありませんか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 特にない	2	12		
2 ある		2		
未回答				
H20.1				
H20.4				
○(研究所の方が丁寧に修正してくださったが)集計様式の書き方が困難だった ○共同研究の場合にどのような申請が可能なのかがわかりにくかった。また、ある人が利用者である場合に、利用者でない他の人(その人はデータは直接使用しないが、論文のアイデア等を出すなどの貢献をする場合)と共同論文を書くことが可能なのか不可能なのかが事前には明らかでなかった(センターに問い合わせの結果、可能であるとのことであったが、これらをあらかじめ明確にしておくことで、利用が促進される効果があると思われる。) ○表を作成するにあたって、変数の設定(年齢階層などについて)をどの程度、細かく設定すべきか。				
H20.7				
H20.10				

利用の手續や申請書や集計様式の書き方などで今後変更してほしいことはありますか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 特にない	2	13		
2 ある		1		
未回答				
H20.1				

H20.4
<p>○データの受け渡しが郵送等でできるとありがたいです。(遠方のため)</p> <p>○学術研究は膨大な試行錯誤の末にそのごく一部を最終的な論文に掲載することが通例である。申請書には、試行錯誤も含めすべての集計様式を記し、そのすべてが審査されることになる。しかし実際に論文の第1稿に含まれるのはそのごく一部かと思われるし、論文の最終的なかたち(たとえば査読後に出版される場合)においては、またその一部になるというのは、決して珍しいことではないと思う(学術論文においては、論文を短くせよという要請を受けることは、若手の研究者にとっては非常に一般的である)。にもかかわらず、その試行錯誤の含むすべての集計様式が審査されなくてはならないというのは、申請書を作成する研究者の側にとって負担であることも事実ではあるが、それ以上に、申請書を審査の上で使用許可を出すセンター・総務省側においても負担が甚大になることを意味するようと思われる。実際問題としては申請された集計様式のうちの多くが試行錯誤で終わり論文等で公表されないことを考えると、このような場合について何らかの省力化ができないものかと考える。</p> <p>そのための具体的方策として、たとえば以下のようなことが考えられるかと思われる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多変量分析等の場合、回帰分析の変数などは、使用できる変数を申請書に明確に記載していなくても、他の集計表などで使用している変数であれば、含めて推計することはできないだろうか？ <p>多変量分析等の場合、一定の様式で書いた1つの集計様式によって、できるだけ多くの推計式の推計を許容できるような記載方法を工夫できないものか？たとえば上記のような説明変数の追加は自由にできる、被説明変数の定義を若干変更することは自由にできる、サンプルをある条件で限定した推計をすることは申請時に明示して申請していなくても自由に行ってよい、等。</p> <p>○表を作成するにあたって、変数の設定(年齢階層などについて)をどの程度、細かく設定すべきか。研究をスタートさせる前の段階なので、どの変数が実際に必要になるかを、前もって予測するのは困難です。</p>
H20.7
H20.10

「秘匿処理済マイクロデータの使用条件」に、「提供されたマイクロデータが万一流出した場合、申請者の意図とは関わりなく、流出元となった申請者が使用条件に違反したものとみなします。」という条件を付け加えた場合、あなたはマイクロデータを利用しますか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 利用する	1	13		
	1	1		
未回答				

H20.1
○現在の運営で十分であり、さらに条件を加える必要はないと思う
H20.4
<p>○利用したいと思うが、「原則として、申請者の意図とは関わりなく」といった条件を希望する</p> <p>○利用に躊躇するケースが出てくるかもしれません。とくに共同研究の場合には一種の連座制となってしまうので共同利用に躊躇する場合も出てくるように思います。申請者が万全の体制で情報保護に努めるのは当然です。しかし、それによっても申請者の意図によらず流出する可能性はゼロにはなり得ないと考えるのが科学者の立場です。上述の条件はそういった想定し得ないリスクを研究者に全て、「善良な管理者の注意義務」を果たしていたとしても、負わせるものになります。そういったリスクを背負ってでもすべき、したい研究の場合には申請させていただくことになるのだと思います。研究者が様々な注意義務を課せられるのは良い面が多いと考えていますが、無限の注意義務を課するのは学術振興にとって不利益な面もあるのでは、と考えます。</p>

○一応上記のように回答はしたが、これは仮想的な質問であり、回答が難しい。とりわけ、私はこれまで、複数の日本の組織にマイクロデータの学術的利用を申請し利用許可を得た経験があるが、このような条件を課してあるケースはひとつもなかった。日ごろ判断を求められることがほとんどない仮想的な状況を想定しての質問に対しては、正直に日ごろの自分の行動基準に照らしての判断を下すことは難しく、したがって、上記設問への回答することは非常に難しい。特に、設問の条件が実際に付されることになる場合には、この文言だけでなく、他の説明も追加的になされることになるのではなかろうかと予想される(たとえば、本人は厳重な管理をしたにもかかわらず流出元とみなされた場合に、本人に弁明の機会が全く無いのかどうか、等)。その意味でも、「この条件があるときに利用するか？」という仮想的状況を想定することはたやすくはない。

○状況による

H20.7

H20.10

2 今回提供したデータについて①

(1) 提供したデータの形式等

今回はCSV形式のみでデータを提供しましたが、他の形式での提供についての要望はありますか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 特になし	2	11		
2 ある		3		
未回答				

H20.1

H20.4

○SAS, STATA形式

○SPSS形式

H20.7

H20.10

試行的提供システムで提供したマイクロデータについては、秘密保護のための秘匿処理(地域の統合化、年齢のトップコーディング、世帯人員の多い世帯の削除、住宅・建物のトップコーディング・階級化、リサンプリング)がされています。このような処理をされたデータであるために分析目的が何か制約を受けましたか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 特に制約されなかった	1	8		
2 制約された	1	6		
未回答				

H20.1

○地域→県別にすれば分析の幅が広がると思う

H20.4

○全消において、各世帯員の所得が分からなかった

○都道府県別データとのマッチングが出来なかった。保護基準の級地別の情報が考慮できなかった。

○地域性の分析ができないことは社会保障の研究では痛いことです。どこの地域か、ではなく、どういった地域か、という点が重要です。市部と町村部では交通手段の利用度が非常に異なるため、移動のコストが異なることにより就業行動が変容すると考えられるためです。

○地域変数に関する秘匿処理は、以下の意味で、分析結果の頑健性を確認できないものになっているように考える。就業構造基本調査報告地域編で公表されている集計表は、人口が多くはない都道府県についても、市部・市部以外での集計が公表されているものもある。私自身は就業構造基本調査地域編の公表集計データを用いて実証研究を行っているが、地域の変数は女性の就業に多大な説明力がある上、回帰分析においては地域変数をどのようなかたちで入れるかによって地域変数以外の経済的変数の係数の大きさにも影響を与えるという結果が得られている(安部由起子・近藤しおり・森邦恵「女性就業の地域差に関する考察—集計データを用いた正規雇用就業率の分析」季刊家計経済研究 80号、64-74、2008年)。公表集計データによる回帰分析でこのような結果が出る場合に、個票データを用いた回帰分析で地域変数の入れ方が非常に限定的(たとえば、3大都市圏とそれ以外というかたちや、地域ブロックダミー)であるとき、個票データを用いた回帰分析の係数も地域変数の入れ方を変えれば大きく変わる可能性があるかもしれないという推論は否定しがたく、それは個票データを用いた分析によって得られた推計結果の頑健性の確認に限界があることを示唆すると考える。たとえば弾力性が0.3という推計値が得られている場合、地域変数の入れ方を変えたらそれは0になる可能性は低くない、とすれば、0.3という推計値が信頼性の高いものとはいえない。推計値が0.3であるか0であるかは、経済学的に大きく異なる意味を持つ場合も決して少なくない。

○地域の統合化により都道府県の分析が出来なかった

○地域的な特性を把握したかったが、都道府県レベルのデータでは分析できないため

H20.7

H20.10

前問で制約を受けた場合、どのような秘匿処理が望ましいと考えますか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
記入有	1	6		
未回答	1	8		

H20.1

○県別情報の追加

H20.4

○できればない方が良い

○市町村別の情報まで公開しても問題はないと思われる

○市・町村の別、といった変数を追加していただければ幸いです。(他の部分はそのままで)

○地域変数を、6地域ブロックの区分(もしくは3大都市圏とそれ以外)だけではなく、(1)人口の多い都道府県については都道府県名で提供していただき、人口が少ない県についてはまとめる。(2)地域のブロック分けを「オーダーメイド」にさせていただく。47都道府県を個別に提供はできないならば、利用者の希望に応じて、まとめる都道府県のグループを作る。前問の回答に記した安部・近藤・森(2008)論文は、東海地域と北陸地域では女性の就業率が大きく異なることを示しており、今回の提供での秘匿処理である、この2つを同じグループに含めるやり方では大きく制約を受けてしまう。その一方で、富山県・福井県・石川県をまとめても、この種の分析目的から不具合はあまり生じない。(3)就業構造基本調査の公表データでも、各都道府県の市部・郡部別のデータが公表されている場合もあるので、人口の多い県については、そういった提供もしていただけると非常によいと思う。

○市部・郡部、13大都市・それ以外など

H20.7

H20.10

今回提供したのは、全体から80%(住宅・土地統計調査は10%)のデータを無作為抽出(リサンプリング)したものです。このようなリサンプリングを行わず、その代わりにランダムな誤差を加えたり、(レコード間で一部のデータをランダムに入れ替える)スワッピングを行った全データが提供されるとしたら、あなたはどちらのデータを使いたいですか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 リサンプリング・データ	2	12		

2 誤差の付加やスワッピングを行った全データ		2		
未回答				

前問で1または2のデータの利用を希望されるのはなぜですか。その理由を具体的に記入してください。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
記入有	2	12		
未回答		2		
H20.1				
○余計な加工をしたデータよりは80%の方が良いと思う				
○わかりやすいから				
H20.4				
○リサンプリング・データでも、80%抽出なら何ら研究の質に影響を及ぼさないため				
○データ数が少なくても正確な個人の値がほしいから				
○2では論文にその手順を記載するのが難しい				
○ランダムな誤差が与えられた場合、自身の研究にどのような影響があるのかよく分からないため				
○今回リサンプリングデータを利用して、処理がやりやすと感じたので				
○レコードに人為的な操作を加えた場合と比較して、分析結果を素直に解釈することが可能であるため。				
○スワッピングを行った結果、たとえば世帯人員を実際に属している世帯とは異なる世帯に入れ替えるようなことがなされることになるとすると、世帯の属性と個人の属性を関連付けることが正確に行えなくなるのではないかと予想される。				
○誤差の付加は、格差の計測にどのようなバイアスがかかっているのかが、見えにくいいため。また、家計の意思決定(例えば、所得と消費、貯蓄の関係)が歪んで見えるため、ランダムな誤差は、好ましくありません。				
○データ数が多い方がよいから				
○どちらでもよい				
H20.7				
H20.10				

2 今回提供したデータについて②

(1) 提供したデータの形式等

今回は全体の80%のデータをリサンプリングして提供しましたが、リサンプリングの率が20%または50%の場合でも利用したいとお考えでしょうか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 20%でも利用したい		1		
2 20%では利用したいと思わないが、50%なら利用したい	1	3		
3 50%以下では利用したいと思わない		3		
4 分からない	1	7		
未回答				
H20.4				
○元々のデータ数が膨大なもの(国勢調査等)であれば、利用したいが、20%によりサンプル数が十分に確保できなくなるおそれがある統計もあるかもしれないので、統計の種類による				
○研究課題による				

前問で1～3と答えられた場合、その理由を具体的に記入してください。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
記入有	1	8		
未回答	1	6		

H20.1
○50%であれば相当のサンプル数が確保されるため
H20.4
○研究によって必要とされるデータサイズは異なるが、原票の50%以下では原票の性質をそのまま表しているといえなくなる可能性があるため
○nが少なすぎると検討しにくい
○母子世帯など特定世帯のサンプル数が不足すると考えられるため
○サンプルの信頼性が下がるから
○外れ値の動きにも興味があるため、ある程度のデータ数は必要と考えるため
○比較分析などを行う場合には、リサンプリングの水準が50%を切ると、必要なサンプル数を割り込むことが考えられるため。とくに今回のようなある機種に注目した場合の分析では問題が大きいと思われる。
○確かにサンプルが多くないとできない分析もあると思われるし、今回私自身が利用したデータも他の統計調査によっては信頼性の高い分析が困難であったものが、今回の大きなサンプルサイズによって実現したものもあり、これには大変感謝をしている。その意味ではリサンプリング率は高いほうが当然望ましい。ただ、20%でも分析可能な研究課題もあると思う。
○全国消費実態調査だと、全サンプルで50000程度のため、半分でもそれなりの数のサンプル数を確保できるため。20%だと、他の統計データと比較して、全国消費実態調査が持つ魅力がかなり落ちると思います。
H20.7
H20.10

(2) 就業構造基本調査

変数名の付け方等で分かりにくいところ、変更してほしいところはありませんか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 特にない	2	3		
2 ある		3		
未回答				
H20.1				
H20.4				
○どの調査年度でも同様と思われるにもかかわらず、変数名が微妙に異なっていることがあった。質問項目の様式が調査年毎に異なるのであれば利用者に注意を喚起するために変数名を変更することも大変有意義と思うが、そうでない場合については、統一したほうが利用者の便宜をはかれると思われる。				
例：ShuugyouIdou, Omoshuunyuu, YH_ShuugyouNissu				
○調査事項が各年同じであれば、変数名をそろえてほしい。				
(例) 就業異動(ShuugyouIdou(2002,1997), ShugyoIdo(1992))				
○変数名が長いため、スペルミスをよくしてしまった				
H20.7				
H20.10				

今回、データを利用して何か誤りを発見されましたか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 特にない	2	6		
2 ある				
未回答				
H20.1				
H20.4				

H20.7
H20.10

今回、データを使用する上で何か直面した問題はありましたか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 特にない	2	5		
2 ある		1		
未回答				

H20.1
H20.4
○特定家族の「それ以外の世帯」とは、どのような世帯なのか
H20.7
H20.10

(3) 全国消費実態調査

今回は購入先、曜日別データを提供していませんが、そのために分析目的が何か制約を受けましたか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 特に制約を受けなかった		8		
2 制約された				
未回答				

今回はすべての調査票がそろった世帯から提供用のデータを抽出しました。今回の方式と、すべての調査票がそろっていない世帯も含めて提供用のデータを抽出する方式のどちらが使用する上でいいですか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 現在の方式でよい		6		
2 調査票がそろっていない世帯も含める方式がよい		2		
未回答				

H20.1
H20.4
○所得票だけでも分析できるため
○調査票がそろっていない場合も含めて、数多くのデータを手元に持って、それを研究内容に応じて統計的に適切な方法に従って処理する方が、精度の面では優れていると思われるため
H20.7
H20.10

今回のデータでは世帯ごとに1レコードとしてありますが、そのことで使う上で何か問題はありましたか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 特にない		7		
2 ある		1		
未回答				
H20.4				

○世帯員の所得などが分からない

今回のデータでは、秘匿のために乗率を集約して付け替えています。そのことで分析を行う上で何か支障がありましたか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 特に支障はなかった		7		
2 支障があった		1		
未回答				
H20.4				
○復元されたものの誤差の発生が心配になったこと				

変数名の付け方等で分かりにくいところ、変更してほしいところがありますか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 特にない		6		
2 ある		2		
未回答				
H20.1				
H20.4				
○年度によって様式が異なるので、統一した方がよい				
H20.7				
H20.10				

今回、データを利用して何か誤りを発見されましたか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 特にない		5		
2 ある		2		
未回答		1		
H20.1				
H20.4				
○94年データにおいて所得が0となる世帯が多い				
○2004年の一般世帯で、世帯主の続柄(s1_tsuzuki)に世帯主以外が存在した				
H20.7				
H20.10				

今回、データを使用する上で何か直面した問題がありましたか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 特にない		7		
2 ある		1		
未回答				
H20.4				
○1994年の年間収入の集計にとまどった。99年などとレコードの表示が異なっているために。				

(4) 社会生活基本調査

今回は生活時間と生活行動の調査票がそろった世帯員のいる世帯から提供用のデータを抽出しました。今回の方式と、生活時間と生活行動を別々に抽出する方式のどちらが使用する上で望ましいですか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
--	-------	-------	-------	--------

1 現在の方式でよい	2	2		
2 別々に抽出する方式がよい				
未回答				

今回調査票B(アフターコード方式の生活時間)のデータを提供しています。このデータは比較的標本数が少ないですが、分析を行う上で何か支障がありましたか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 特に支障はなかった	2	2		
2 支障があった				
未回答				

変数名の付け方等で分かりにくいところ、変更してほしいところがありますか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 特にない	2	2		
2 ある				
未回答				

H20.4

○可能なら日本語のものもあってうれしいです。

今回、データを利用して何か誤りを発見されましたか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 特にない	2	2		
2 ある				
未回答				

今回、データを使用する上で何か直面した問題はありましたか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 特にない	2	2		
2 ある				
未回答				

H20.1

H20.4

H20.7

H20.10

(5) 住宅・土地統計調査

今回は調査票乙のデータを提供していませんが、そのために分析目的が何か制約を受けましたか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 特に制約を受けなかった		1		
2 制約された		1		
未回答				

H20.1

H20.4

○現住居以外の住居所有についても把握したかったができなかった

H20.7

H20.10

今回のデータでは、地域分析に配慮して、地域区分を都道府県としていますが、地域区分を地域ブロックとした場合でも、データを利用したいですか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 利用したい		2		
2 利用しようとは思わない				
未回答				

前問で1と回答された場合、その理由を具体的に記入してください。また、地域ブロックの区分数も記入してください。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
記入有		2		
未回答				
H20.1				
H20.4				
○「災害」というテーマを扱った。地域ブロックによって、被災の程度も異なり、住宅倒壊割合などが異なると考えられるため。				
○できる限り多い区分数がよい				
H20.7				
H20.10				

今回のデータでは、地域区分を都道府県としているので、秘匿のためにリサンプリングの率を10%と低くしています。そのことで分析を行う上で何か支障がありましたか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 特に支障はなかった		2		
2 支障があった				
未回答				
H20.1				
H20.4				
H20.7				
H20.10				

前問で2と回答された場合、リサンプリングの率は何%必要と思いますか。また、その理由も具体的に記入してください。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
記入有				
未回答		2		
H20.1				
H20.4				
H20.7				
H20.10				

変数名の付け方等で分かりにくいところ、変更してほしいところがありますか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 特にない		2		
2 ある				
未回答				
H20.1				
H20.4				
H20.7				
H20.10				

今回のデータでは、秘匿のために乗率を集約して付け替えています。そのことで分析を行う上で何か支障がありましたか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 特に支障はなかった		2		
2 支障があった				
未回答				

今回、データを利用して何か誤りを発見されましたか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 特にない		1		
2 ある		1		
未回答				
H20.4				
○平成5年度住宅統計調査では、世帯主の性別に関する区分はあったが、空白だった。女性をテーマにしているの、非常に困った。				

今回、データを使用する上で何か直面した問題はありましたか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 特にない		1		
2 ある		1		
未回答				
H20.4				
○上の回答に関して、震災前後の変化などがわからなかった。また、世帯構成員年齢の区分が、年度によって異なっていたので、片親を規定する際に、困難だった。				

3 一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターの活動について①

ホームページの説明で分かりにくいところがありましたか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 特にない	2	14		
2 ある				
未回答				
H20.1				
H20.4				
○共同研究として申請する場合に、どのような手続き・書類が必要なかが、ホームページを見ただけでは必ずしもはっきりとはわからなかった。				
H20.7				

H20.10

申請に必要な情報をホームページからすべて入手できましたか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 入手できた	2	12		
2 説明を追加してほしいことがある		2		
未回答				

H20.1

H20.4

○平成21年4月以降のデータ利用について、手続の方法も含めて、説明を追加してほしい
○共同研究をする場合にはどのようなケースが想定しえて、それぞれの場合にどのような手続きが必要になるのかを、あらかじめわかるような形で説明していただくとよいと思う。

H20.7

H20.10

利用者の募集は、年4回を原則として、1月、4月、7月、10月としていますが、利用する上で適当と思いますか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 適当と思う	1	13		
2 改善してほしい	1	1		
未回答				

H20.1

○年6回程度であれば、より利用しやすいと思う

H20.4

○4回募集とした上で、利用期間を6ヶ月ではなく1年以上にいただければ、1年あたり4回が適切だと考える。ただし、利用期間が1年未満であるならば、4回では少ないかもしれない。
○常時募集を受け付けてほしい

H20.7

H20.10

利用者説明会で説明してほしかったことがあれば、具体的に記入してください

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
記入有				
未回答	2	14		

H20.1

H20.4

H20.7

H20.10

社会科学統計情報研究センターの利用者支援活動について、何か改善してほしいことがありますか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 特にない	2	13		

2 ある		1		
未回答				
H20.1				
H20.4				
<p>○現在は、3つ以上の統計調査を同時に申請することが制限されている(もし複数の申請が出せるならば、利用期間をもっと短くしてもよい、という判断になる可能性がある)ので、2つを超える申請は避けるべき、というご説明を以前頂いたが、この制限をなくす方向で検討していただきたい。なぜかという、論文を投稿し、その査読コメントを待つような状況にあるときには、改訂を要請される査読コメントを受け取った直後からデータを利用した作業をしたいと感じる場合が大多数であろうからである(雑誌によっては、論文改訂はnヶ月以内に行い、改訂稿を送付すること、というような具体的な期限を設けているところもある)。査読コメントを受け取ってから新たに次期申請時期を待って申請し、その後実際のデータ利用まで一定の期間がかかり、その後に行った作業内容を盛り込んだ改訂をして再度投稿する、ということになってしまうと、研究の迅速化・活性化が図れない。利用期間を過ぎたらデータを消去するしくみをとる以上、論文を投稿中である研究課題についても、データは継続して利用可能にしていることが上記のような事情からは強く望まれるので、一個人が複数の調査の申請を同時に出すことを許容していただきたい。</p>				
H20.7				
H20.10				

3 一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターの活動について②

あなたは、この試行的提供システムについて、あなたの知り合いの方にも知らせていますか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 知らせている	1	11		
2 今後、知らせたいと考えている	1	2		
3 特に知らせる予定はない		1		
未回答				

前問で1、2と答えられた場合、どのような方に知らせたか、または知らせたいか具体的に記入してください。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
記入有	2	12		
未回答		2		
H20.1				
○同じ分野の研究者(2)				
H20.4				
<p>○他大学医学部教授(高齢社会の研究をしている) ○マイクロデータを用いて研究したい研究者 ○学会発表時、興味をもたれた参加者 ○学会の場で話をした方 ○研究関係の先輩など ○同分野の研究者(3) ○研究上の知人 ○大学の研究者、官庁職員 ○同僚・後輩</p>				
H20.7				
H20.10				

あなたは、社会科学統計情報研究センターで秘匿処理済マイクロデータの提供を開始したことをどのようにして知りましたか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 学会でのパンフレット配布やお知らせで		1		
2 センターのホームページで	1	7		
3 個人的な知り合いから	1	6		
4 その他				
未回答				

前問で3、4と答えられた場合、どのような経緯で知ったか具体的に記入してください。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
記入有	1	6		
未回答	1	8		

H20.1
○共同研究者から
H20.4
○知人の知人から存在を聞き、詳細をホームページで確認した ○先輩に研究の相談をし、マイクロデータの利用を進められた ○同分野の研究者からの共同利用 ○コンファレンスで研究報告をした後に示唆を受けた。所属する大学でのセミナーを行ったとき、セミナーのスピーカーの方がデータ提供について具体的なことを伺った。 ○研究者の方とお話をしていたとき ○一橋大学経済研究所の阿部修人准教授の紹介
H20.7
H20.10

4 研究成果等について

今回のデータ利用により得られた主な研究成果を簡単に記入してください。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
記入有	2	12		
未回答		2		

H20.1
○労働時間・時間配分の研究 ○時間帯別の就業率を検証した結果、サービス化・グローバル化・所得効果などのさまざまな要因によって、早朝や深夜での就業率が90年代上昇しており、上昇の度合いが個々人の属性によって異なることが分かった。
H20.4
○当初の予定通り、WHO手法を使った医療費負担の公平性の尺度を得られた。2004年度から公平性尺度は全年齢階級で低下しているとともに、極端に医療費支出が多い家計(支払い能力の40%以上)が倍増していることが明らかとなった。 ○主に所得額の変更と課税所得弾力性の大きさ ○医療支出に関する分析、趣味娯楽に関する分析 ○複数の貧困基準による貧困の包含関係を明らかにした ○高齢者の消費パターンが、他の年齢層を中心とする世帯に比してどのように異なるかについて、従来の研究成果を進めることができた。 ○阪神淡路大震災以前(平成5年度)、母子の最低居住水準は一般世帯と比較して低く、民間借家のそれは特に低いことがわかった。また、一般世帯よりも老朽化した住宅に居住する割合が高かった。 ○介護保険導入の前後での離職率の変化、介護職への流入、転出状況とその他の職種との相違など。

○生年・学歴で定義されるコーホート、および、子ども数や子どもの属性別に、正規雇用やパート雇用による就業確率が年齢とともにどのように変化しているかを考察し、子どもの影響の大きさについて把握した。

○内閣府国際共同研究での論文発表「日本における労働市場の二極化と非定型・低スキル就業について」

○学歴や子どもの属性別に、正規雇用やパート雇用による就業確率が年齢とともにどのように変化しているかを考察し、子どもの影響の大きさについて把握した

○複数のライフコースパターンごとの住宅条件、すなわち住宅の所有形態や建方、広さ、家賃や地代、住居移動の実態について、明らかにすることができた

○世帯のなかの誰が、どの程度の所得を持つのかという家計構造と、住宅・土地資産保有の関係を解明した。

H20.7

H20.10

当初予定していた通りの研究成果を挙げることができましたか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 予定通りの成果があった	2	8		
2 予定通りの成果はなかった		2		
3 どちらともいえない		4		
未回答				

前問で2または3と答えた方は、その理由を具体的に記入してください。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
記入有		7		
未回答	2	7		

H20.1

H20.4

○既存研究はアメリカのデータであり、日本のデータと結果が異なることがあるから

○集計を進めながら、申請書に記入しなかった集計表を作成したいと思ったが、それがルール上できないため

○子供が同居している場合のケース分け(子供が就学、就業、その他)については、十分な成果が得られなかった

○集計を行っている中途になって、申請したものとは若干異なる様式の集計をすべきであるとの結論に達したケースがあった(申請した様式では、論文として十分なものにならないことがデータを使ってみてはじめて判明した点があった)。

○申請したものと若干異なる様式の集計をすべきであるとの結論に達したケースもあった

○理論モデルの作成に時間がかかり、実証研究にまで到達しませんでした。

H20.7

H20.10

今回は就業構造基本調査、全国消費実態調査、社会生活基本調査、住宅・土地統計調査の4つの調査のミクロデータを提供していますが、これらを近いうちに再度分析したいと思いませんか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 当面、予定はない		2		
2 ある	1	12		
未回答	1			

H20.1

○就業構造基本調査、社会生活基本調査

H20.4
○全国消費実態調査を再度分析したい。特に、医療費財源の方式を変えた場合の年齢階級別公平性の変化をシミュレーションしたい。
○全国消費実態調査、社会生活基本調査
○就業構造基本調査、全国消費実態調査
○全国消費実態調査
○社会生活基本調査
○就業構造基本調査(3)
○就業構造基本調査、全国消費実態調査、社会生活基本調査、住宅・土地統計調査
○就業構造基本調査、全国消費実態調査、社会生活基本調査
○住宅・土地統計調査と全国消費実態調査
H20.7
H20.10

今回は全国消費実態調査について最近4回分、それ以外の3つの調査について、最近3回分のデータを提供しましたが、それ以外の年次についての提供も希望しますか。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
1 特に希望しない		4		
2 希望する	1	8		
未回答	1	2		

H20.1
○社会生活基本調査2006年、就業構造基本調査2007年
H20.4
○全国消費実態調査1978年、1984年
○就業構造基本調査2007年、全国消費実態調査2009年
○就業構造基本調査1982年、1987年、2007年
○就業構造基本調査2007年
○就業構造基本調査2007年、1987年以前
○全国消費実態調査1979年、1984年 もっと過去のもの
○住宅・土地統計調査 昭和63年 58年 48年、全国消費実態調査 昭和59年 54年 49年
H20.7
H20.10

これらの4つの調査のほかにマイクロデータが提供されるとしたら利用してみたい統計がありますか。もしあれば、調査の名称を列記してください。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
賃金構造基本統計調査	1	3		
労働力調査	1			
所得再分配調査		1		
家計調査		1		
国民生活基礎調査		5		
国勢調査		3		
雇用動向調査				
自動車輸送統計調査				
パートタイム労働者総合実態調査		1		
毎月勤労統計調査	1			
職業安定業務統計				
高年齢者就業実態調査				
21世紀青年者縦断調査				
人口動態統計		1		
法人土地基本調査				

女性雇用管理調査				
事業所・企業統計調査				
個人企業経済調査				
成年者縦断調査				
全国母子世帯等調査			1	
通信利用動向調査				
工業統計表				
サービス業基本調査				
出生動向調査			1	
企業活動基本調査				
科学技術研究調査				
賃金センサス	1			
患者調査			1	
未回答				

5 ミクロデータ提供の在り方等について

今回の試行的なミクロデータ提供について、ご意見を自由にお書きください。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
記入有	2	12		
未回答		2		
H20.1				
○大変有益だった(2)				
○ミクロデータの利用は日本の実証研究のレベルアップには必要不可欠、是非本格運用に移行して頂きたい				
H20.4				
○「全国消費実態調査」などの統計個票はこれまでは通常入手が不可能であり、政府統計を使った研究は著しく制約があった。これは、研究の阻害になるだけでなく、膨大な予算をかけて作成した統計データの有効な利用をも阻害していた。今回、試行的とはいえ、このような形で統計個票にアクセスできる可能性が提供されたことは極めて意義深いことである。是非とも、今後も続けてほしい。				
○大変ありがたかった				
○日本の社会科学の発展には、このようなミクロデータの提供は欠かすことができない。活動を長く続けていただきたい。				
○一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターの試行的提供の成果により、ミクロデータ提供への道が大きく開けたと思います。ありがとうございました。今後、いっそうミクロデータの利用機会が増え、さまざまな成果がもたらされることを期待するとともに、その一助となるよう努力していきたいと考えています。				
○研究の焦点が、母子、父子の住宅事情ということで、これまで、既存統計調査によって検討できる点は非常に限られていた。それが、ミクロデータの利用によって、一気に広がった。				
○使用申請の段階から、さまざまなアドバイスがいただけたことは、たいへん助かった。今回の試行的なミクロデータ提供の形態が、他の官庁統計のミクロデータ使用についても広がっていくことを強く願う。				
○過去においては、日本ではミクロデータは特殊な環境・立場においてしか学術利用ができない、と理解されており、いくつもの国内外の経済学の学術論文にそのことが何度にもわかり明示的に記載されてきたという歴史がある。その中で、公募というかたちで、特殊な環境や立場にない研究者でも純粋に学術的な目的でのミクロデータの利用が可能になったことは大変画期的なことであり、センターには深く感謝する次第です。しかし、利用はまだまだ簡単とはいええないし、とりわけ、利用にブランク期間がどうしても生じてしまうことは、研究しづらい状況をつくりだしてしまう(たとえば外国のミクロデータや、日本で一部利用されているミクロデータ(たとえばJGSS)の場合、そのようなブランクが生ずることなく研究が継続できる場合も少なからずある)。利用期間後の再申請を可能とするシステムを堅守するとともに、利用とその次の再利用の間のブランク期間が短くできる(できれば、なくす)工夫をお願いしたい。				

○通常の目的外申請に比べてはるかに短期間で承認いただけたのはありがたかった。データがCSV方式であり、記入誤りなどのチェック・修正やデータ変数もきちんとつけていただいております、利用しやすかった。

○データを提供していただき、大変感謝しています。

○一橋大学経済研究所社会科学統計情報研究センター・マイクロデータ分析セクションのご担当者さまには、大変お世話になり、有り難うございました。来春より、貴センターがマイクロデータに関する研究支援活動を大きく展開されることに期待いたします。

○一橋大学経済研究所社会科学統計情報研究センター・マイクロデータ分析セクションのご担当者さまには、大変お世話になり、有り難うございました。来春より、貴センターがマイクロデータに関する研究支援活動を大きく展開されることに期待いたします。

H20.7

H20.10

将来のマイクロデータ提供の在り方について、ご意見を自由にお書きください。

	H20.1	H20.4	H20.7	H20.10
記入有	2	6		
未回答		8		

H20.1

○10割の利用・直近データの利用・HP上でのデータDL・申請から承認までの時間の短縮化、手続の簡素化などが実現されるとありがたい

○企業や事業所単位のマイクロデータについても研究用に提供して頂きたい

H20.4

○個人を特定できないデータに関しては、今後よりアクセスしやすくすべきである。統計個票の使用制限は、個人の情報が漏れることを防ぐ目的のためであるので、個人の特定できないデータに関しては、過度な秘匿の必要はないものとする。

○今後も同様のデータ提供を希望する

○一橋大学が窓口となって今後もマイクロデータを提供し続けて頂ければと思っています。

○提供の機会を増やしていただきたいのはもちろんですが、自らの不勉強を棚に上げた希望になります。マイクロデータの使い方について見聞を広めることができる機会の提供も今後増えればと期待しています。

○提供期間が複数になればと思う。地域ブロック毎に、1カ所など。

○(1)提供を続けていただきたい。(2)地域情報をより詳細に提供していただきたい。(3)学術研究ではピア・レビューによる論文の評価を非常に重視するので、ピア・レビューに付されるような成果を出すプロセス(投稿、査読、再投稿などの具体的なプロセス)に配慮したかたちでの利用のできる環境を提供していただくと、今後利用が大きく広がると思われる。(4)利用期間後の再申請を可能とするシステムを堅守するとともに、利用とその次の再利用の間のブランク期間を短くできる(できれば、なくす)工夫をお願いしたい。

○十分な秘匿処理、やむをえなければリサンプリング、あるいは抽出データでもよいので、ネット上で公表し幅広く研究に利用できるようにしていただくとありがたい。個別に申請が必要な場合でも、常時申請を受け付け、短期間での承認、より長期間の使用(1年程度)をお願いしたい。

○利用期間中の追加集計申請を可能にして頂きたいです。

H20.7

H20.10